

各 位

平成16年3月期第3四半期連結業績状況

上場会社名 日本風力開発株式会社
 代表者名 代表取締役社長 塚脇 正幸
 (コード番号 2766 東証マザーズ)
 本店所在地 東京都港区新橋二丁目5番5号
 新橋2丁目MTビル5F
 問合せ先 東京都港区新橋二丁目5番5号
 新橋2丁目MTビル5F
 代表取締役専務 大内 勝樹
 TEL 03 - 3519 - 7250
 URL <http://www.jwd.co.jp/>

1. 業 績

(1) 平成16年3月期第3四半期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年12月31日)

(百万円未満切捨)

	平成15年3月期 第3四半期 (前年同期)	平成16年3月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	1,066	1,365	27.9	4,064
営業利益	215	136	-	193
経常利益	259	112	-	170
四半期(当期)純利益	252	80	-	95
総資産	1,833	8,577	367.7	6,408
株主資本	615	3,640	491.7	1,619

(2) 品目別売上高

(百万円未満切捨)

	平成15年3月期 第3四半期		平成16年3月期 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
風力発電機の販売	997	93.5	1,185	86.8	18.7	3,926	96.6
風力発電による売電	67	6.3	170	12.5	152.9	96	2.4
業務受託等	1	0.2	9	0.7	424.7	41	1.0
合計	1,066	100.0	1,365	100.0	27.9	4,064	100.0

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

(3) 連結キャッシュフローの状況

(百万円未満切捨)

	平成 15 年 3 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)	前期(通期)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	74	300	568
投資活動によるキャッシュ・フロー	319	93	4,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	334	1,412	4,357
現金及び現金同等物の第 3 四半期末 (期末) 残高	274	2,314	1,109

2. 業績の概況（平成15年4月1日～平成15年12月31日）

（1）当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、株式市況の好転や企業収益の回復が見られましたが、依然として個人消費、雇用環境の低迷および急激な円高への警戒感もあり、経済全体としての不透明感は払拭されていない状況です。

一方で、風力発電業界全体におきましては、政府により風力発電の導入目標が数値で示されて、更に昨年4月より「電気事業者による新エネルギーなどの利用に関する特別措置法（RPS法）」が施行され、今後継続的な市場の拡大が見込まれることによって、同業界各社とも今まで以上に開発を加速して来ております。

このような情勢の中で、当社グループは、これ迄以上に風力発電所適地の探索および発電所の建設に注力いたしました。開発案件としては、九州電力㈱の実施した風力発電入札に対し、佐賀県肥前町における大規模風力発電の落札（12,000kW、平成15年6月）、千葉県市原市における三井造船㈱との共同事業による風力発電所建設の決定（1,500kW、平成15年9月）、および東北電力㈱の実施した風力発電入札に対し、青森県六ヶ所村における風力発電所の落札（2,850kW（平成15年11月）：現状試運転中の30,000kWの六ヶ所村風力開発㈱の増設）をいたしました。また、建設段階としては、当社の重点開発先である千葉県銚子市において、銚子小浜風力開発㈱が建設完了し、平成15年9月18日より商業運転を開始（1,500kW）、同じく重点開発先である青森県六ヶ所村において、六ヶ所村風力開発㈱の大規模風力発電所（30,000kW）が、現在試験運転ながら、平成15年11月27日より商業運転を開始し、順調に稼働しております。

これらの結果、風力発電機の販売については、1,500kWタイプ5基およびタワー20セットを販売し、売上高は1,185百万円となりました。

また、売電収入においては、既に稼働中の銚子屏風ヶ浦風力開発㈱、JWD Till-Moyland Windpark GmbHおよびJWD Rees Windpark GmbHの3社に、平成15年9月より売電を開始した銚子小浜風力開発㈱、平成15年11月より売電を開始した六ヶ所村風力開発㈱を加え合計5社、設備容量として計37,000kWの発電所が現時点で稼働しており、売電収入は170百万円となりました。

また、当社創業以来、GE社製風力発電機（1,500kWタイプ）を累計50基輸入販売したことより、GE Wind Energy GmbHより当社およびEOS Energy Ltd.が販売報奨金（290百万円）を営業外収益に計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高1,365百万円（前年同期比27.9%増）、営業損失136百万円（前年同期は215百万円の営業損失）、経常利益112百万円（前年同期は259百万円の経常損失）、当第3四半期純利益は80百万円（前年同期は252百万円の第3四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常第4四半期に風力発電機の販売が集中いたします。これは、風力発電事業者向けの国庫補助金の交付決定通知受領後に風力発電機が受注されること、および風力発電所の建設は季節的要因により春から開始することが多いためであります。

当社グループの所在地別セグメント業績は次の通りであります。なお、当社グループの事業は風力発電事業という単一セグメントを構成していると認識しており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

日本

（1）風力発電機（1,500kWタイプ）5基およびタワー20セットの売上計上。

（2）銚子屏風ヶ浦風力開発㈱、銚子小浜風力開発㈱による売電収入、および平成15年11月27日より売電を開始した六ヶ所村風力開発㈱の売電収入を計上。

以上より、売上高1,326百万円（前期比29.3%増加）、営業損失135百万円（前期は214百万円の損失）となりました。

欧州

JWD Till-Moyland Windpark GmbH及びJWD Rees Windpark GmbHの売電収入により売上高38百万円（前年同期比6.5%の減少）、営業損失1百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金および現金同等物は、前期末に比べ1,204百万円増加し、2,314百万円となりました。当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、300百万円(前年同期は74百万円の獲得)となりました。主な要因は、売上債権の増加、前渡金の増加、および法人税の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、93百万円(前年同期は319百万円の使用)となりました。主な要因は、発電所建設にかかる有形固定資産の取得を行いました。当該固定資産取得に対する国庫補助金の受け入れによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,412百万円(前年同期比322.1%の増加)となりました。主な要因は、平成15年10月に行った公募増資によるものであります。

3. 当期の見通し

当第4四半期においても当社は風力発電所の開発に経営資源を集中して投入いたします。当第4四半期における風力発電機の売上も、ほぼ当初計画通りに推移する見込みであります。また、売電収入においても当初の計画通りに、売電を開始しております。

以上の結果、通期の業績見込みにつきましては下記の通りであり、平成15年9月に公表した業績予想値から変更ありません。

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,411	531	287

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金	1	274,991		2,314,427		1,109,513				
2. 受取手形及び売掛金		82,761		452,146		213,395				
3. たな卸資産		78,310		96,156		58,312				
4. 繰延税金資産		-		593		24,446				
5. その他		81,658		259,184		307,265				
流動資産合計		517,723	28.2	3,122,508	36.4	1,712,934	26.7			
固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	1	7,915		8,527		7,915				
減価償却累計額		675	7,239	1,241	7,286	805	7,109			
(2) 機械装置及び運搬具	1	852,484		1,203,820		872,659				
減価償却累計額		81,397	771,087	146,436	1,057,383	97,453	775,205			
(3) 工具、器具及び備品	1	6,839		11,587		7,862				
減価償却累計額		4,695	2,144	6,165	5,421	5,192	2,670			
(4) 土地		-		7,820		-				
(5) 建設仮勘定		403,298		3,808,465		3,607,018				
有形固定資産合計		1,183,769	64.6	4,886,377	57.0	4,392,003	68.6			
2. 無形固定資産		198	0.0	23,584	0.3	2,297	0.0			
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		39,915		79,357		60,689				
(2) 長期貸付金		-		223,460		193,460				
(3) 繰延税金資産		-		81,433		-				
(4) その他		92,328	132,243	7.2	161,093	545,345	6.3	46,657	300,806	4.7
固定資産合計		1,316,211	71.8	5,455,306	63.6	4,695,108	73.3			
資産合計		1,833,934	100.0	8,577,815	100.0	6,408,043	100.0			

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		21,198		19,886		118,839	
2. 短期借入金		483,334		768,870		620,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	1	86,591		2,452,189		907,350	
4. 未払金		4,670		3,379		5,283	
5. 未払法人税等		3,886		43,666		110,531	
6. 仮受金	2	-		719,338		905	
7. 繰延税金負債		-		2,170		-	
8. その他		44,513		101,198		20,171	
流動負債合計		644,195	35.1	4,110,699	48.0	1,783,080	27.8
固定負債							
1. 社債		20,000		-		-	
2. 長期借入金	1	467,383		730,890		2,912,884	
固定負債合計		487,383	26.6	730,890	8.5	2,912,884	45.5
負債合計		1,131,578	61.7	4,841,590	56.5	4,695,965	73.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		87,078	4.8	95,349	1.1	92,173	1.4
(資本の部)							
資本金		614,700	33.5	1,844,008	21.5	876,871	13.7
資本剰余金		363,750	19.8	1,724,364	20.1	757,228	11.8
利益剰余金		375,836	20.5	55,180	0.6	28,355	0.4
為替換算調整勘定		12,663	0.7	17,321	0.2	14,159	0.2
資本合計		615,277	33.5	3,640,875	42.4	1,619,904	25.3
負債、少数株主持分及び資本合計		1,833,934	100.0	8,577,815	100.0	6,408,043	100.0

【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	3	1,066,894	100.0	1,365,003	100.0	4,064,756	100.0
売上原価		922,418	86.4	1,089,502	79.8	3,425,998	84.3
売上総利益		144,475	13.6	275,500	20.2	638,757	15.7
販売費及び一般管理費	1	360,331	33.8	412,255	30.2	444,843	10.9
営業利益又は営業損失()		215,856	20.2	136,754	10.0	193,914	4.8
営業外収益							
1. 受取利息		3,401		7,450		2,339	
2. 販売報奨金		-		290,332		83,609	
3. 持分法による投資利益		-		-		104	
4. 雑収入		3,773	0.7	8,403	22.4	4,671	2.2
営業外費用							
1. 支払利息		32,100		27,633		41,513	
2. 持分法による投資損失		3,769		3,728		-	
3. 新株発行費		-		12,818		-	
4. 為替差損		936		-		-	
5. 株式公開関連費用		13,570		-		64,596	
6. I R関連費用		-		12,211		-	
7. 雑損失		829	4.8	63	4.1	8,444	2.8
経常利益又は経常損失()		259,886	24.3	112,976	8.3	170,084	4.2
特別利益							
1. 持分変動損益	2	78	0.0	776	0.0	78	0.0
特別損失							
1. プロジェクト整理損失		2,237	0.2	-	-	2,237	0.1
税金等調整前第3四半期(当期)純利益又は税金等調整前第3四半期純損失()		262,045	24.5	113,752	8.3	167,926	4.1
法人税、住民税及び事業税		1,317		93,420		107,069	
法人税等調整額		-	0.1	55,409	2.8	24,446	2.0
少数株主損失		11,123	1.0	5,232	0.4	9,938	0.2
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失()		252,239	23.6	80,973	5.9	95,242	2.3

【四半期連結剰余金計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			363,750		757,228		363,750
資本剰余金増加高							
1.増資による新株発行		-	-	967,136	967,136	393,478	393,478
資本剰余金第3四半期末 (期末)残高			363,750		1,724,364		757,228
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			123,597		28,355		123,597
利益剰余金増加高							
1.第3四半期(当期)純利益		-	-	80,973		95,242	
2.持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高		-	-	2,561	83,535	-	95,242
利益剰余金減少高							
1.第3四半期純損失		252,239	252,239	-	-	-	-
利益剰余金第3四半期末 (期末)残高			375,836		55,180		28,355

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期)純利益又は税金等調整前第3四半期純損失()		262,045	113,752	167,926
減価償却費		41,792	71,120	57,220
受取利息及び受取配当金		3,401	7,450	2,339
支払利息		32,100	27,633	41,513
持分法による投資損益		3,769	3,728	104
持分変動損益		78	776	78
売上債権の増減額(は増加額)		522,917	238,578	392,576
たな卸資産の増減額(は増加額)		162,805	37,843	182,803
前渡金の増加額		23,638	111,858	1,365
その他の流動資産の増加額		27,056	51,929	183,610
前受金の増加額		25,170	-	-
仕入債務の増減額(は減少額)		82,964	98,953	14,674
未払金の増減額(は減少額)		293,409	192,974	75,406
その他の流動負債の増加額		6,800	8,211	14,104
小計		102,760	129,968	607,913
利息及び配当金の受取額		550	720	988
利息の支払額		27,587	9,466	38,754
法人税等の支払額		1,112	161,659	1,344
営業活動によるキャッシュ・フロー		74,611	300,372	568,803

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		259,439	527,326	3,774,888
無形固定資産の取得に よる支出		-	23,243	2,114
投資有価証券の取得に よる支出		14,000	19,500	30,900
貸付金の回収による収 入		13,000	1,500	13,000
貸付けによる支出		47,500	-	194,960
国庫補助金による収入		-	709,866	-
投資その他の資産の増 加額		11,567	47,646	12,988
投資活動によるキャッ シュ・フロー		319,507	93,650	4,002,851
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (は減少)		188,334	148,870	325,000
長期借入れによる収入		145,000	207,000	3,409,000
社債の償還による支出		-	-	20,000
長期借入金の返済によ る支出		-	886,731	13,272
株式の発行による収入		1,350	1,943,473	657,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		334,684	1,412,611	4,357,727
現金及び現金同等物に係 る換算差額		1,184	975	1,814
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		90,972	1,204,913	925,494
現金及び現金同等物の期 首残高		184,019	1,109,513	184,019
現金及び現金同等物の第 3四半期末(期末) 残高		274,991	2,314,427	1,109,513

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名 銚子屏風ヶ浦風力開発(株) 銚子小浜風力開発(株) 銚子風力開発(株) 六ヶ所村風力開発(株) イオスサービス(株) EOS Energy Limited. JWD Rees Windpark GmbH JWD Till-Moyland Windpark GmbH</p> <p>上記のうち、銚子小浜風力開発(株)、及び銚子風力開発(株)は、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社名 銚子屏風ヶ浦風力開発(株) 銚子小浜風力開発(株) 銚子風力開発(株) 六ヶ所村風力開発(株) イオスサービス(株) 渥美風力開発(株) EOS Energy Limited. JWD Rees Windpark GmbH JWD Till-Moyland Windpark GmbH 肥前風力発電(株) (株)MJウィンドパワー市原 二又風力開発(株)</p> <p>上記のうち、肥前風力発電(株)、(株)MJウィンドパワー市原及び二又風力開発(株)は、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名 銚子屏風ヶ浦風力開発(株) 銚子小浜風力開発(株) 銚子風力開発(株) 六ヶ所村風力開発(株) イオスサービス(株) 渥美風力開発(株) EOS Energy Limited. JWD Rees Windpark GmbH JWD Till-Moyland Windpark GmbH</p> <p>上記のうち、渥美風力開発(株)、銚子小浜風力開発(株)、及び銚子風力開発(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名 北海道クレーンファクトリー(株)</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名 西日本風力開発(株)</p> <p>西日本風力開発(株)は当第3四半期連結会計期間において新たに設立されましたが、その重要性から持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名 北海道クレーンファクトリー(株)</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない 関連会社数 2社 会社名 ㈱アイピーピー ㈱エヌエスウインドパワー ひびき</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由) ㈱アイピーピー及び㈱エヌエスウインドパワーひびきは、第3四半期連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない 関連会社数 2社 会社名 ㈱アイピーピー 北海道クリーンエナジー ファクトリー㈱</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由) ㈱アイピーピーは、第3四半期連結純損益及び利益剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>なお、北海道クリーンエナジーファクトリー㈱については、当中間連結会計期間までは持分法を適用しておりましたが、第三者割当増資により当社持分比率が低下したことおよび役員の兼任がなくなったことにより、当社の関連会社ではなくなったため、当第3四半期より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない 関連会社数 1社 会社名 ㈱アイピーピー</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由) ㈱アイピーピーは、連結純損益及び利益剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の内、EOS Energy Limited.の決算日は12月31日です。</p> <p>第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては、第3四半期連結決算日現在に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>決算期変更により、EOS Energy Limited.は、決算日が3月31日となっております。</p> <p>すべての連結子会社の第3四半期の末日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の内、EOS Energy Limited.の決算日は12月31日です。</p> <p>JWD Till-Moyland Windpark GmbH及びJWD Rees Windpark GmbHは、決算日が3月31日となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、EOS Energy Limited.については、連結決算日現在に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 機械装置及び運搬具 4～22年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 同 左 商品 同 左 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 同 左 商品 同 左 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 為替変動リスクのヘッジにつ いては振当処理を採用してお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建ての輸入 予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為 替変動リスクをヘッジするた めに、為替予約を利用するこ ととし、ヘッジ手段である為 替予約は、ヘッジ対象である 外貨建ての輸入予定取引の範 囲内で行なうこととしており ます。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である 予定取引の重要な条件とほぼ同 一であり、ヘッジ開始時、及び その後も継続して相場変動を完 全に相殺するものであると想定 できるため、ヘッジの有効性の 判定を省略しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	<p>(6) その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <hr/> <hr/>	<p>(6) その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <hr/> <hr/>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております</p> <p>ハ．1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

追加情報

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結貸借対照表の資本の部及び当第3四半期連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>風力発電施設開発に係る風況調査費、人件費等につきましては、前連結会計年度より風力発電事業会社にも負担してもらうというビジネスモデルの見直しを行いました。この結果、当連結会計年度の損益計算書では、売上高40,000千円、および売上原価41,394千円を計上しております。なお、前連結会計年度においては、このビジネスモデルに関連する売上高及び売上原価の計上はありません。</p> <p>_____</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,094千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>751,811千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>448千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>758,353千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>86,591千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>467,383千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	建物及び構築物	6,094千円	機械装置及び運搬具	751,811千円	工具、器具及び備品	448千円	計	758,353千円	1年内返済予定長期借入金	86,591千円	長期借入金	467,383千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>58,267千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,658千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>734,045千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>402千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>798,373千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>43,501千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>502,578千円</td> </tr> </table> <p>2 仮受金の内訳</p> <table> <tr> <td>国庫補助金の受入</td> <td>709,866千円</td> </tr> <tr> <td>その他の仮受金</td> <td>9,472千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	58,267千円	建物及び構築物	5,658千円	機械装置及び運搬具	734,045千円	工具、器具及び備品	402千円	計	798,373千円	1年内返済予定長期借入金	43,501千円	長期借入金	502,578千円	国庫補助金の受入	709,866千円	その他の仮受金	9,472千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,985千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>757,509千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>437千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>763,931千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>43,350千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>512,884千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	建物及び構築物	5,985千円	機械装置及び運搬具	757,509千円	工具、器具及び備品	437千円	計	763,931千円	1年内返済予定長期借入金	43,350千円	長期借入金	512,884千円
建物及び構築物	6,094千円																																											
機械装置及び運搬具	751,811千円																																											
工具、器具及び備品	448千円																																											
計	758,353千円																																											
1年内返済予定長期借入金	86,591千円																																											
長期借入金	467,383千円																																											
現金及び預金	58,267千円																																											
建物及び構築物	5,658千円																																											
機械装置及び運搬具	734,045千円																																											
工具、器具及び備品	402千円																																											
計	798,373千円																																											
1年内返済予定長期借入金	43,501千円																																											
長期借入金	502,578千円																																											
国庫補助金の受入	709,866千円																																											
その他の仮受金	9,472千円																																											
建物及び構築物	5,985千円																																											
機械装置及び運搬具	757,509千円																																											
工具、器具及び備品	437千円																																											
計	763,931千円																																											
1年内返済予定長期借入金	43,350千円																																											
長期借入金	512,884千円																																											

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>37,650千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>78,155千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>37,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>41,792千円</td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期連結会計期間において、関連会社である北海道クリーンエネルギーファクトリー(株)が、第三者割当増資の実施を行ったことにより、持分変動損益が78千円発生しております。</p> <p>3 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、下半期に風力発電機の販売が集中するため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	役員報酬	37,650千円	従業員給与	78,155千円	業務委託費	37,235千円	減価償却費	41,792千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>40,647千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>85,006千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>22,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>71,120千円</td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期連結会計期間において、関連会社である北海道クリーンエネルギーファクトリー(株)が、第三者割当増資の実施を行ったことにより、持分変動損益が776千円発生しております。</p> <p>3 同左</p>	役員報酬	40,647千円	従業員給与	85,006千円	業務委託費	22,667千円	減価償却費	71,120千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>50,700千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>88,214千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>45,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>57,220千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度において、連結子会社である北海道クリーンエネルギーファクトリー(株)が、第三者割当増資の実施を行ったことにより、持分変動損益が78千円発生しております。</p> <p>3 _____</p>	役員報酬	50,700千円	従業員給与	88,214千円	業務委託費	45,092千円	減価償却費	57,220千円
役員報酬	37,650千円																									
従業員給与	78,155千円																									
業務委託費	37,235千円																									
減価償却費	41,792千円																									
役員報酬	40,647千円																									
従業員給与	85,006千円																									
業務委託費	22,667千円																									
減価償却費	71,120千円																									
役員報酬	50,700千円																									
従業員給与	88,214千円																									
業務委託費	45,092千円																									
減価償却費	57,220千円																									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 274,991千円	現金及び預金勘定 2,314,427千円	現金及び預金勘定 1,109,513千円
現金及び現金同等物 274,991千円	現金及び現金同等物 2,314,427千円	現金及び現金同等物 1,109,513千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,704</td> <td>914</td> <td>3,789</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> <td>195</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,711</td> <td>1,110</td> <td>4,601</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,704	914	3,789	その他	1,007	195	811	合計	5,711	1,110	4,601	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,126</td> <td>4,841</td> <td>25,285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> <td>531</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,134</td> <td>5,373</td> <td>25,760</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	30,126	4,841	25,285	その他	1,007	531	475	合計	31,134	5,373	25,760	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,704</td> <td>1,306</td> <td>3,397</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> <td>279</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,711</td> <td>1,586</td> <td>4,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,704	1,306	3,397	その他	1,007	279	727	合計	5,711	1,586	4,125
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	4,704	914	3,789																																															
その他	1,007	195	811																																															
合計	5,711	1,110	4,601																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	30,126	4,841	25,285																																															
その他	1,007	531	475																																															
合計	31,134	5,373	25,760																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	4,704	1,306	3,397																																															
その他	1,007	279	727																																															
合計	5,711	1,586	4,125																																															
(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 1,863千円 1年超 2,802千円 合計 4,666千円	(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 8,809千円 1年超 17,112千円 合計 25,921千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,886千円 1年超 2,321千円 合計 4,208千円																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,197千円 減価償却費相当額 1,110千円 支払利息相当額 151千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,025千円 減価償却費相当額 4,306千円 支払利息相当額 316千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,710千円 減価償却費相当額 1,586千円 支払利息相当額 206千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前第 3 四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	39,915

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	69,357

前連結会計年度 (平成15年 3 月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	34,900

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成14年12月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約を行っておりますが、期末残高はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成15年12月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約を行っておりますが、期末残高はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)

当社グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)

当社グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年12月31日）

	日 本	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,025,431	41,463	1,066,894	-	1,066,894
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,025,431	41,463	1,066,894	-	1,066,894
営業費用	1,240,212	42,537	1,282,750	-	1,282,750
営業損失	214,781	1,074	215,856	-	215,856

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

当第3四半期連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）

	日 本	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,326,256	38,746	1,365,003	-	1,365,003
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,326,256	38,746	1,365,003	-	1,365,003
営業費用	1,461,914	39,843	1,501,757	-	1,501,757
営業損失	135,657	1,096	136,754	-	136,754

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日 本	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,002,944	61,811	4,064,756	-	4,064,756
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,002,944	61,811	4,064,756	-	4,064,756
営業費用	3,813,615	57,225	3,870,841	-	3,870,841
営業利益	189,329	4,585	193,914	-	193,914

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年12月31日）

	欧 州	計
海外売上高（千円）	176,000	176,000
連結売上高（千円）	-	1,066,894
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.4	16.4

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・・・・イギリス、ドイツ、スウェーデン

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(注)風力発電機の売買（所有権移転）場所は海外となりますが、販売先が本邦企業である場合は国内売上とし、海外売上高に含めておりません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 31,340円52銭</p> <p>1株当たり第3四半期純損失金額 12,864円10銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純損失金額 - 円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純損失については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 136,454円35銭</p> <p>1株当たり第3四半期純利益金額 3,350円99銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 3,310円57銭</p>	<p>1株当たり純資産額 69,953円12銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 4,817円27銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,806円89銭</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 132,270円27銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 2,134円92銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</p> <p>当社は、平成14年7月11日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 44,090円09銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 711円64銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</p>

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	252,239	80,973	95,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	252,239	80,973	95,242
期中平均株式数(株)	19,608	24,164	19,771
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	295	43
(うち新株予約権)	-	(295)	(43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年4月24日付臨時株主総会決議による旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の目的となる株式の数 276株 平成14年7月22日付臨時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 1,000株	平成15年6月23日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 300株	—————

(注) 前第3四半期連結会計期間の1株当たり第3四半期純損失金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p>																					
<p>1. 子会社の設立</p> <p>平成14年7月29日開催の取締役会において、次のとおり当社100%子会社を設立することを決議し、平成15年1月27日に設立いたしました。</p> <p>渥美風力開発㈱</p> <p>(1)設立年月日 平成15年1月27日</p> <p>(2)資本金 10,000千円</p> <p>(3)所在地 愛知県渥美郡渥美町</p> <p>(4)事業内容 風力発電所開発、風力発電による売電事業</p> <p>(5)出資比率 100%</p>	<p>1. 株式分割による新株式の発行</p> <p>平成15年11月25日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1)平成16年2月24日をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 53,364株</p> <p>分割方法 平成15年12月31日(ただし、平成15年12月31日は名義書換代理人の休業日につき実質上は平成15年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>(2)配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間および前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="592 1279 1007 1861"> <thead> <tr> <th>前第3四半期 間</th> <th>当第3四半期 間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>10,446円84銭</td> <td>45,484円78銭</td> <td>23,317円70銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益金額</td> <td>1株当たり第3四半期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>4,288円03銭</td> <td>1,116円99銭</td> <td>1,605円75銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>1,103円52銭</td> <td>1,602円29銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期 間	当第3四半期 間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	10,446円84銭	45,484円78銭	23,317円70銭	1株当たり第3四半期純利益金額	1株当たり第3四半期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	4,288円03銭	1,116円99銭	1,605円75銭	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	1,103円52銭	1,602円29銭	<p>1. 子会社の設立</p> <p>平成15年5月14日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成15年5月15日に設立いたしました。</p> <p>西日本風力開発㈱</p> <p>(1)設立年月日 平成15年5月15日</p> <p>(2)資本金 20,000千円</p> <p>(3)所在地 福岡県福岡市中央区</p> <p>(4)事業内容 九州地区における風力発電事業の開発</p> <p>(5)出資比率 50%</p>
前第3四半期 間	当第3四半期 間	前事業年度																					
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																					
10,446円84銭	45,484円78銭	23,317円70銭																					
1株当たり第3四半期純利益金額	1株当たり第3四半期純利益金額	1株当たり当期純利益金額																					
4,288円03銭	1,116円99銭	1,605円75銭																					
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																					
-	1,103円52銭	1,602円29銭																					

5. その他

当四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。